

# 一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたって、市長をはじめとする執行機関に対し事務の執行の状況および将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求め、または疑問を質すものです。

今回の定例会では23名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問に対する答弁のうち、一人につき一項目を掲載しております。

## 医学部新設時の医師体制

民主・市民ネット 福島 恭二

**質問** 市立病院の医師がフル稼働している中、病院を大学附属病院とした場合、講義等に当たる余裕はあるのか。また試算での新規採用医師との待遇の違いはどうするのか。

**答弁** 現在の医師のほかに、診療行為も行う臨床教員が百数十名増える中での勤務となることから、勤務体系は大分楽になると考える。また、国立病院の教授等の給料は地域医療を担っている医師と比べると低い中での試算であり、これから具体化する中で人件費の額も変動していく。(市長)

## 子どもたちの学力向上

公明党 松宮 健治

**質問** 標準学力検査などの結果やプロポーザル授業を踏まえ、今後学力向上に向けてどのような取り組みを行うのか。

**答弁** これまでも傾向を分析し、授業改善の視点や手だての発信等を行っており、これまで以上に各教員の授業改善への問題意識を高め、子どもたちが意欲を持てる学習環境づくりを推進したい。また、プロポーザル授業については、成果等を全教員に配付しており、今後も様々な取り組みについて学校と協議を深め工夫に努めたい。(教育長)

## 函館朝市の活性化

新生クラブ 村井 正幸

**質問** 函館観光の目玉である函館朝市の渡島ドーム建て替えに対し、事業促進に向け積極的に支援することだが、5年後、10年後朝市はどうなっているべきと考えているか。

**答弁** 5年後新幹線が新函館まで開業した際には、朝市は函館の顔になるところであり、市場として賑わいをどうつづけていくのか、建物の建て替えだけではなく、施設内の構成など魅力づけをするかなど組合ともよく話し合いながら支援について積極的に取り組んでいきたい。(市長)

## パークゴルフ場の整備

市民クラブ 小野沢 猛史

**質問** すずらんの丘パークゴルフ場に初心者専用コースを新設するほか、駐車場や休憩所、トイレの拡張・増設をさせていただきたいがどうか。

**答弁** 初心者専用コースの新設は多額の費用を要するなど難しい面もあるが、整備について今後種々検討したい。駐車場については大会開催時に駐車できない等何らかの対策が必要であり利用者等の意見を聞き検討したい。また休憩所等の増設も利用者アンケート調査の検証等その必要性を検討したい。(市長・主務部長)

## 子どもの権利条例の必要性

新生クラブ 浜野 幸子

**質問** 子どもの権利条例には権利だけを主張するものもあり、そのような条例の制定には断固反対したいが、市長はどのように考えているのか。

**答弁** この条例には、肯定的あるいは否定的な意見が様々な中で、子どもの視点に立った施策の展開を図る上で何が望ましいのかを検討するため、現在他都市での条例制定の状況や施策等を調査している。函館の子どもたちが健康やかに成長できるように、効果的な施策に取り組むことがまず第一に大切だと考える。(市長)

## TPPに対する考え方

市民クラブ 佐々木 信夫

**質問** TPPに関し北海道知事は、一次産業を全力で守っていく趣旨の発言をしているが、市長の考え方を聞きたい。

**答弁** 先般、北海道市長会として、道民合意のないままTPPに参加しないよう国等へ要請を行ったところである。本件は農業や漁業はもとより本市産業全体への影響が大きいと考えており、また先日議会でも可決された意見書を重く受けとめ、今後も地域合意がないままTPPへ参加しないよう関係団体と連携し、国に対し強く働きかけたい。(市長)

## 函館マリンバイオクラスタ

日本共産党 高橋 佳大

**質問** 函館マリンバイオクラスタのこの一年間の成果と来年度に向けた取り組み、国の事業を踏まえた今後の見通しを伺いたい。

**答弁** 本事業は平成25年まで基礎研究から事業化までを実施するもので、新製品の開発や特許出願など目標を上回る成果があり、今後も事業計画を着実に進めたい。また、本事業は今年度の国の事業仕分けの再仕分けの対象とはならなかったが、今後、不安な面もあることから、各都市と連携し対応したい。(市長)

## 指定管理者制度の指定期間

民主・市民ネット 斉藤 佐知子

**質問** 現在、公募施設の指定期間は原則5年間であるが、働いている人の待遇等を考え、期間を長くすべきでないか。

**答弁** 指定管理者制度は地域の実態に合わせて行うべきと考えており、原則3年間であった指定期間を雇用環境の向上等の理由から平成22年度から5年間へ延長した。更なる延長は、経済情勢の変化に指定管理者が対応できなくなる、施設管理の見直しの機会が延びるなどの懸念もあることから、今しばらくは5年間とし、状況を見きわめたい。(市長)

## 一人暮らしの高齢者の見守り

公明党 茂木 修

**質問** 高齢者の見守りを各戸を訪問する販売員にも依頼するなど複合的にその体制充実を図ることが必要ではないか。

**答弁** 高齢者見守りネットワーク事業における見守り協力員は、民生委員の方に依頼しているが、今後は新たな地域の見守り体制の構築という目的から民生委員以外に在宅福祉委員や町会、近隣住民、新聞販売店や訪問する販売員等を含めた民間事業者にも、どのような協力が依頼できるのかなどを検討する必要があると考えている。(福祉部長)